

## 論文の内容の要旨

氏名：安本宗春

博士の専攻分野の名称：博士（生物資源科学）

論文題名：地域外資源を活用した観光による内発的地域振興のあり方に関する研究

### 1. 本論文の課題

観光は、地域振興の主体を地元置きながら、地域の魅力を発信することによって、地域外からの集客を図り、地域産業を活性化させる効果を持つ。地域振興の手法として観光が注目される理由は、①地域外からの集客等がもたらす需要創造により地域内の様々な需要を補完すること、②内発的な観光振興を推進することにより、地域内で資金等が循環する地域振興を実現することが可能であること、があげられる。

このように、内発的な観光振興を持続的に推進するためには、その活動を地域内に留まらず地域外との交流を通じて自らの地域を相対化し、観光客の嗜好やニーズに対応するとともに、地域内関係者と地域外資源(人材)との関係性の構築によって、地域に不足している知識・情報などを補完しながら、その活動を円滑化することが必要であると考えられる。しかし、これまでの既存研究をみると、地域外資源(人材)の活用が地域に新たな価値を付与するといった指摘に留まっており、地域内関係者が地域外資源(人材)とどのように関係性を構築し、人的交流による人材育成や商品開発、サービスをいかに展開するかなどについては、十分に論じられているとは言い難い。

よって本論文では、観光による地域振興の有効性・必要性を明らかにするとともに、内発的地域振興における地域外資源(人材)活用の必要性を実証的に論証し、観光による内発的地域振興において地域外資源(人材)の役割を体系的に明らかにすることを課題とする。

### 2. 本論文の構成

本論文は、序章、第Ⅰ部、第Ⅱ部、終章によって構成されている。

まず、第Ⅰ部第1章では、現状と問題点を明確にするため、内発的地域振興が求められている背景について、既存研究や歴史的考察を通じて分析した。わが国は、高度経済成長期において、地域間格差を縮めるための試みとして、全国総合開発計画等の国家政策を積極的に推進してきた。また、バブル時代には、リゾート開発として、観光関係の事業者が地域外から資本や企業を誘致・進出することにより様々な「ハコモノ」整備を推進した。ところがこの方法は、開発拠点を指定する国、地方に進出する企業など意思決定者が地域外に存在することに加え、①地域振興に必要なノウハウ等が地域内へ残りにくい、②利潤が地域外へ流出する、③地域の発展力が保持できない、という問題があげられる。すなわち、地域外の資本や事業者に大きく依存した地域振興対策は、一時的かつ持続性に欠けた地域振興となる可能性がある。そのため、持続的な地域振興を実現するためには、内発的に観光振興を推進する必要があることを明らかにした。

第2章では、内発的地域振興の手段として観光の有効性、重要性について論じた。観光は、地域外からもたらされる直接的経済効果により、地域産業を活性化させる効果を持つことから、人口減少時代における重要な地域振興手段となりうる。わが国は、特に2003年の観光立国宣言などにより、大都市圏・非大都市圏を問わず、観光を地域振興手段として注目するようになった。わが国の観光産業は、約22.4兆円の総産出額に達し、GDPのうち約6%を占める大きな産業である。過去数年を見ても22兆円から24兆円の間

を前後している傾向にある。観光は、下記に述べる 3 つの理由から、人口減少・産業活力が停滞している非大都市圏における内発的地域振興の手段として有効である。第 1 に、観光は、農産物や工業製品のような形あるものを他地域へ移出する産業と異なり、観光客がその地域へ訪れ、その場で消費するものである。それゆえ、地域内関係者が、観光客との交流を通じることにより市場ニーズや地域振興に必要な知識を蓄積することが可能となる。第 2 に、近年では、多くの人々が旅行に行くという経験を持っている。そのため観光は、専門的な知識や技術がなくてもイメージすることが容易であり、多くの人が関わりやすいと考えられる。第 3 に、観光資源は、地域にある様々な資源が対象となる。たとえば愛媛県伊予市双海では、夕日を観光資源としたり、三陸鉄道では、鉄道そのものを観光資源としたりして観光振興を図っていた。こうしたことから観光は、①地域内関係者が推進主体となることが可能であること、②身近な地域資源を活用することができること、③比較的小規模な資金投入からでも始めることが可能であること、といった理由から、内発的地域振興の手段として有効であると考えられる。

第 3 章では、観光による内発的地域振興を推進する際に、地域外資源(人材)が必要であることについて論証した。この地域外資源(人材)が有効かつ必要な理由は、①地域労働力を補完すること、②都市住民等市場の動向に鋭敏であること、③地域振興に必要な情報・知識や需要を獲得できること、の 3 点である。既存研究を踏まえ検討した結果、観光による内発的地域振興において地域外資源(人材)を有効的に活用するためには、「観光による関係性」の構築が必要であると考えられる。この「観光による関係性」とは、①地域内関係者と地域外資源(人材)が対等な関係であること、②地域外資源(人材)が持つ個性を埋没させないこと、③地域外資源(人材)に依存的な関係とならないこと、などによる緩いつながりを活かしたネットワーク的な連携が条件としてあげられる。ここでは、地域内関係者と地域外資源(人材)の関わり方について、その活動内容から「一時的滞在タイプ」、「関係性未構築タイプ」、「移住タイプ」に類型化し、それぞれ代表する事例を、第 II 部で取り上げるケーススタディの対象として選定するとともに、各事例における位置づけを明らかにした(表)。

表 第Ⅱ部ケーススタディの概要

	地域外資源(人材)のタイプと特徴	地域外資源(人材)の活用効果
第4章 〈一時的滞在型タイプ〉 熊本県氷川町(旧宮原町)	1. 地域外の学生、コンサルタントなど 2. 地域内関係者、地域外資源(人材)が持つ地域外とのネットワーク	1. 年に数回にわたる地域外資源(人材)との交流を通じた、地域文化の再創造する 2. 地域の文化・社会へ与える効果をより刺激的にする
第5章 〈一時的滞在型タイプ〉 宮城県気仙沼大島	1. ボランティア(観光客) 2. 地域内関係者、地域外資源(人材)が持つ地域外とのネットワーク	1. 手伝いを通じて地域にイノベーションを与えた 2. 地域内関係者が地域外資源(人材)とのネットワークを持ち学生の集客に成功した
第6章 〈関係性未構築タイプ〉 鳥取県鳥取市鳥取砂丘	1. 観光振興ツール(ジオパーク) 2. 砂像を作成する技術者	1. 高度な技術の提供する 2. 世界的な「お墨付き」を獲得 3. 地域内関係者との「関係性」が十分に構築されない
第7章 〈移住タイプ〉 栃木県那須町	1. 知識・情報・資本を帯同し、自発的に移住、起業した者	1. 観光客へ寄り添った事業展開を図る 2. 地域資源の新たな活用方法を見出し、地域内付加価値を高める
第8章 〈移住タイプ〉 群馬県上野村	1. 地域内関係者(上野村)から雇用・住居の提供を受けた移住者 2. 地域内関係者、地域外資源(人材)が持つ地域外とのネットワーク	1. 既存の産業を見直しと、新たな商品・サービスの創造する 2. 地域産業の担い手となる

### 3. 本研究で明らかにされた論点

本研究で明らかにされた論点をまとめると、以下の3点に要約される。

第1は、観光による内発的地域振興の効果と意義である。観光は、地域振興の主体を地元置きながら地域にあるあらゆる資源の形を変え、組み合わせを創造することにより観光資源となり、地域外の人々が訪れる機会をつくり出すといえる。この観光による地域振興の効果は、地域外からの直接的経済効果による地域産業の活性化、観光客との交流が地域社会の維持・活性化があげられる。すなわち地域外からの集客により地域振興を図る手段である観光は、人口減少時代の重要な地域振興手段である。

第2は、地域外資源(人材)の活用と「観光による関係性」構築の必要性である。地域外の資本や事業者に大きく依存する観光開発は、地域への悪影響が大きいため、地域内関係者が主体となる内発的な観光振興が必要である。この内発的地域振興の持続性を図るためには、地域内関係者と地域外資源(人材)が、ネットワーク的な連携による「観光による関係性」を構築し、地域社会への刺激を興したり、産業の再創造を図ったりしていくことが求められる。

第3は、観光による内発的地域振興の持続性を維持するための地域外資源(人材)活用の有効性である。「観光による関係性」を構築して地域外資源(人材)の活用する目的は、交流を促進して人々の関係性を再構築していくことにより、人材育成や地域住民の誇りづくり、その時代に適した商品やサービスを創造していくものである。このような地域外資源(人材)の活用は、地域が持つ従来の伝統や文化や先人たちの取り組みベースにして、地域外の人々の嗜好や動向に対応していくことにより、継続性・反復性があり持続可能かつ内発的な観光開発を導くものとなる。